

## 第7回理事会(臨時) 議事概要

- 1 開催日時 令和6年2月9日(金) 15時00分～17時10分
- 2 開催場所 Japan Sport Olympic Square 14階 岸清一メモリアルルーム(東京都・新宿区)  
次の役員は、自宅や職場、出張先から Web 会議システム(インターネット回線を使用した音声と映像を伝達するシステム)により参加すると同時に適時的確な意見表明が互いのできる状態となっていることを確認した。

三 屋 裕 子 伊 東 秀 仁 鈴 木 大 地  
須 藤 実 和 谷 本 歩 実 土 肥 美 智 子  
原 田 雅 彦 村 井 満 渡 邊 守 成

- 3 出席者 理事総数 30名  
出席理事 26名

副会長	三 屋 裕 子	副会長	酒 井 邦 彦
副会長	横 井 裕	専務理事	尾 縣 貢
常務理事	北 野 貴 裕	常務理事	小 谷 実 可 子
常務理事	星 香 里		
理 事	荒 木 絵 里 香	理 事	伊 東 秀 仁
理 事	岩 渕 健 輔	理 事	遠 藤 利 明 章
理 事	太 田 雄 貴	理 事	岡 本 友 章
理 事	栗 原 美 津 枝	理 事	杉 山 文 野
理 事	鈴 木 大 地	理 事	須 藤 実 和
理 事	谷 本 歩 実	理 事	土 肥 美 智 子
理 事	原 田 雅 彦	理 事	古 谷 利 彦
理 事	松 田 丈 志	理 事	水 鳥 寿 思
理 事	村 井 満	理 事	八 木 由 里
理 事	渡 邊 守 成		

監事総数 3名

出席監事 3名

監 事	工 藤 陽 子	監 事	寺 田 昌 弘
監 事	塗 師 純 子		

- 4 議事の経過の要領及びその結果

理事職務権限規程第4条「副会長は会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、あらかじめ理事会が定める順位に従い、その職務を代行する。」との規定に基づく決議により、三屋副会長が会長職の代行を務めること、及び、定款第29条第2項及び第3項「会長に事故あるとき、又は欠けたときは、会長があらかじめ指名した理事が理事会を招集し、議長を務める」との規定に基づき、三屋副会長が本理事会の議長を務めることを報告。会議冒頭に、去る1月1日に能登半島地震によりお亡くなりになった方々、去る1月13日に田中英壽名誉委員がご逝去されたことを報告し、哀悼の意を表し、黙祷した。

最後に、三屋副会長は都合により Web 会議システムを利用して本理事会に出席していることから、円滑な議事進行のために、本理事会は以後酒井副会長を議長とすることを諮ったところ、全員一致で承認されたことから、以後は酒井副会長が議長を務め、審議に入った。

- 5 議 案

(1) 第1号議案 スポーツ団体ガバナンスコード適合性審査について

- ・スポーツ団体ガバナンスコード適合性審査は、審査4年目を迎え、本会、日本スポーツ

協会（JSPO）及び日本パラスポーツ協会（JPSA）の統括三団体加盟 33 団体の審査が実施された。本件については、統括団体である JSPO、JPSA の理事会で承認後、審査結果を当該団体に通知し、各統括団体ホームページにおいて一斉に公表する。それまでは非公開となる。

【決議内容】

- ・本年度対象本会加盟全団体の適合性審査結果が「適合」であること。

② 第 2 号議案 令和 6 年度 JOC エリートアカデミー生入校について

- ・来年度入校となる第 17 期生について、書類選考、適性検査及び面接を経て、最終面接を行った。
- ・候補者は、NTC で強化することで世界トップレベルに成長できる将来性に期待できるという競技団体の評価をいただいている。

【決議内容】

- ・JOC エリートアカデミー第 17 期生 2 名の入校の決定

No.	競技	氏名
1	卓球	石田心美
2	ライフル射撃	川村悠夏

③ 第 3 号議案 北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会招致に係る活動について

- ・11 月 29 日に開催された IOC 理事会で、2030・2034 冬季大会の同時決定に向けた「狙いを定めた対話」へ進む 2 つの候補地及び 2038 冬季大会についても 2027 年末まで優先対話を行う候補地が決定された。それらの状況を受けて、12 月 18 日の前回本会理事会において、今後に向けた JOC の基本的な考えを説明し、意見交換を行った。
- ・12 月 19 日には、札幌市で冬季オリンピック・パラリンピック招致関係者意見交換会が開催され、札幌市としては、現在の招致活動を停止することを決定し、1 月 22 日付で正式文書を受領した。
- ・本会としても、これを受け入れ現在の招致活動の停止することをお諮りしたい。
- ・なお、前回理事会で頂いた意見を踏まえ、札幌招致活動の振り返りや社会の発展に寄与し、多くの方々に賛同頂ける将来的な大会招致の在り方を検討するため、三屋副会長が座長に、尾縣専務理事が副座長を務める会議体を設置し、議論する方向で進めていきたい。なお、メンバー構成については、今後の理事会で報告する。

【主な意見等】

- ・過去の日本はホスピタリティや運営能力は世界でトップでもあった。しかし、現状は日本が秀でて能力が高いとは感じられない。世界のレベルを観て、聞いて、招致活動を考えていくべき。札幌招致が失敗した理由を会議体で、整理していくべき。
- ・将来的に国際総合競技大会を招致し、IOC と連携すること、日本の存在感を示すことは JOC にとって重要なことである。日本のオリンピック・ムーブメントの目指す方向性が見えてこないとの声が海外から聞こえてくる。JOC の方向性を示すわかりやすいメッセージの発信が必要と思う。
- ・冬季競技に関わる係る全ての者にとって、招致の結果はどれだけ残念であったのか理解いただきたい。現実を謙虚に受け止め、期待していた多くの関係者の気持ちも含め、これからの招致活動事業は皆で考えていければと思う。
- ・三屋副会長を座長に組織体を設置する。将来は招致活動を成功させると前向きな対応を進めていきたい。皆さんの意見や JOC の知見を整理し、然るべきタイミングで報告してい

きたい。

#### 【決議内容】

- ・北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会招致活動の停止

### 6 報告事項

#### (1) 国際総合競技大会関係について

- ・第4回ユースオリンピック冬季競技大会（2024/江原道）TEAM JAPAN 選手団概要報告

1月19日から2月1日まで江原道・大韓民国で開催。TEAM JAPANは118名（選手69名、監督・コーチ等49名）で編成し、金3、銀4、銅8 計15の成績を収めた。大会期間中は教育プログラムに積極的に参加する姿やピンバッジやウェアの交換による国際交流を行う姿が印象的であった。団長賞は、選手・チームを称える目的で、チーム1（スケート競技/ショートトラックチーム）、個人2名（スキー競技/アルペン種別 鎌田宇朗選手、フリースタイル種別田口凜選手）に団長賞を授与した。

#### (2) オリンピック・ムーブメント事業本部関係について

- ・JOC パートナー都市協定の締結について

1月26日に和歌山県とのパートナー都市協定を締結。これによりJOC パートナー都市は34自治体となった。

#### (3) アスリート委員会関係について

- ・令和5年度第2回オリンピックアン研修会概要報告

1月20日にオリンピックアン22名が参加し、第2回オリンピックアン研修会を開催。オリンピックムやオリンピックの価値をあらためて学び、ネットワークを構築し、オリンピック・ムーブメント事業への積極的な参加を促すとともに今後の活躍に役立てることを目的に実施。

#### (4) マーケティング関係について

##### 1) TEAM JAPAN パートナーシップの契約状況について

12月26日に、ぴあ株式会社とチケットングマネジメント契約、1月5日に丸大食品株式会社とサポーターシップ契約、2月1日に(公財)JKA と公式支援団体に関する契約について発表。これにより、TEAM JAPAN ゴールドパートナー5社、オフィシャルパートナー4社、オフィシャルサポーター5社となり、公式支援団体、チケットングマネジメント、公式旅行代理店も含めるとTEAM JAPAN パートナーは、計20社となった。

ぴあ株式会社について、パリ2024オリンピックに向けた観戦チケット業務で支援いただく。丸大食品株式会社について、パリ2024大会に向けて、消費者キャンペーンや公式ライセンス商品を通じて、機運醸成でサポートをいただく。(公財)JKAについて、KEIRIN 普及事業に関する活動を通して、機運醸成に協力いただく。

##### 2) JOC NEW YEAR RECEPTION 2024 概要報告

ワールドワイドオリンピックパートナー、TEAM JAPAN パートナー、TEAM JAPAN シンボルアスリート及びネクストシンボルアスリートなどが参加し、JOC NEW YEAR RECEPTION 2024 を開催。日頃支えてくださっているパートナーに対して、アスリートから直接感謝の気持ちを伝えることができる貴重な機会となった。

#### (5) JOC コミュニケーション戦略について

本会がオリンピックの価値を伝えていくため、各事業・施策を統合させるコンセプトが必要であることから、将来的には中長期でのコミュニケーション上のコンセプトを設定したいと考えている。今回は、タスクフォースを設置し、パリ大会に向けたTEAM JAPANのコンセプト設定を決めた。設定にあたっては、社会課題の分析、2024年にオリンピック、TEAM JAPANは何を発信するべきかという視点で進めた。

設定したコンセプトは「一步、踏み出す勇気を」とし、コアターゲットは「次世代を担う小学生から 20 代前半の若者たち」但し、全てを若者向けにするわけではない。最終的なゴールは「パリ 2024 大会を 1 億 2000 万人が「一步、踏み出す」きっかけにする」というもの。

今後、パリに向けて実施する各施策にこのコンセプトを反映させていく。具体的な内容は全職員から出してもらったアイデアをタスクフォースで検討する。現在の予定では、パリ大会 100 日前の 4 月 17 日から本格展開する予定。

#### (6) 第 20 回アジア競技大会 (2026/愛知・名古屋) の進捗状況について

1 月 8、9 日に名古屋市にて愛知・名古屋アジア競技大会第 1 回 OCA 調整委員会が開催された。アスリート委員会について、12 月 25 日に AINAGOC 理事会にてアスリート委員会規程並びに委員を設置し、翌 26 日に第 1 回アスリート専門委員会を開催した。委員長は谷本歩実氏、副会長は松田丈志氏とし、委員は、オリンピック、パラリンピック、アジア競技大会、アジアパラ競技大会経験者の中で、愛知・名古屋ゆかりのアスリート、JOC・JPC のアスリート委員会代表者、OCA、APC アスリート委員などから選任、男女バランス、アジア・アジアパラアスリートのバランスも考慮した。12 月 24 日にセントレア空港ビル内で第 20 回アジア競技大会 (2026/愛知・名古屋) 1000 日前イベント、1 月 22 日に中部電力 MIRAI TOWER にて愛知・名古屋 2026 アジアパラ競技大会 1000 日前イベントを実施した。

#### (7) 日本スポーツ会議 2024 について

1 月 15 日に JSOS で一般財団法人日本スポーツ政策推進機構が主催し、「日本スポーツ会議 2024」が日本のスポーツ関係者が一堂に集い、国・自治体・経済界等と連携し、スポーツによる社会の発展や課題解決に向けた議論を行うと共に、社会課題の解決やよりよい未来づくりのために、スポーツの価値を最大限に活用するスポーツ政策について協議・提言・推進することの趣旨のもと開催された。本会は、日本パラスポーツ協会、日本スポーツ協会とともに共催の位置づけとなり、三屋副会長が「パリオリンピックにむけて」と題し、講演を行い、会議の総括として「日本スポーツ会議提言 2024」が発表された。

#### (8)e スポーツについて

IOC では 2021 年に採択したオリンピック・アジェンダ 2020+5 において、バーチャルスポーツの意義を掲げ、2023 年 6 月にはシンガポールにてオリンピック e スポーツウィークを開催した。国内においてもバーチャルスポーツが普及しつつある。また、2026 年に開催される愛知・名古屋アジア競技大会において e スポーツ競技が正式競技となり、本会としては、選手派遣や競技選定への助言を検討していく必要もあるので、プロジェクトを設置し、課題を整理するとともに本年 6 月を目途に、活動方針や加盟、大会派遣に対する対応を提案していきたい。

#### 10 その他

- ・能登半島地震の被災地支援について、輪島市の中学生が一時的に避難している白山市にオリンピックの派遣などの支援を打診したが、3 月までの短期避難であることや感染症が確認されていることから、辞退された。今後、被災地の方々の負担にならないよう、現地の復旧状況等に応じて、JOC として取り組める支援やアスリートとの連携を検討していく。また、自然災害への支援方法や指針を策定していく。なお、日本赤十字社等を通じて被災者へ届けられるよう、事務局、JOM に募金箱を用意している。利用頂きたい。
- ・第 8 回理事会は 3 月 21 日(木)15 時から開催すると報告。

以上